

7月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、県内18の海水浴場周辺の宿泊・観光施設等で利用可能な「いばらきマリン券」の発売を開始、1万円分を5千円で6千部販売
- ▶ 1日、東日本高速道路株式会社等によれば、常磐自動車道守谷サービスエリア（下り線）に道ナカ商業施設「Pasar守谷（下り線）」がオープン
- ▶ 4日、茨城県は、6千円相当の県名産品を110品掲載した「いばらきプレミアム商品カタログ」を作成し販売を開始、カタログ1冊につき4千円で5万冊を2016年1月31日まで販売
- ▶ 6日、茨城県は、2015年度「商店街活性化コンペ事業」最優秀プランを、三鉄ものがたり実行委員会（ひたちなか市）の「那珂湊三鉄ものがたり～鉄道・鉄道模型・鉄板で楽しい街作り～」に決定
- ▶ 6日、鹿嶋市は、市内に1年以上居住している第3子以降の子ども（高校卒業までの児童）を対象とした「鹿嶋市子宝手当」（1人当たり月額2万円）の受付を開始、第1回目の支給は9月末を予定
- ▶ 8日、県央地域に位置する9市町村（水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）の首長で構成する「県央地域首長懇話会」では、構成9市町村で「茨城県央地域定住自立圏」の形成を目指すことを決定、水戸市長が「中心市宣言」を実施
- ▶ 8日、茨城県によれば、県北部海域（北茨城市～日立市沖）のムラソイについて、業界が生産自粛を解除、23日、県は花園川水沼ダム上流の天然イワナ・ヤマメの出荷・販売自粛要請を解除
- ▶ 9日、茨城県によれば、5月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.8（2010年=100）と前月に比べ+0.4%の上昇（前年同月比+1.2%）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 9日、茨城県によれば、2015年春季賃上げ妥結状況（81組合）は、平均賃上げ額が前年と比べ+493円増の4,925円、賃上げ率では同+0.18ポイント上昇の1.87%と、過去10年で最も高い水準

7月中旬

- ▶ 13日、茨城空港によれば、Vエア（台湾国籍LCC）が9月のシルバーウィーク中（9月19、23日）に茨城空港～台北間のチャーター便を運航、合わせて旅行会社が本チャーター便利用の旅行商品を販売
- ▶ 14日、茨城県2014年「経済センサス－基礎調査」によれば、7月1日現在の本県事業所数は12.6万事業所と全国13位（前回2009年調査と同順位）、従業者数は133.5万人と同12位（同同順位）
- ▶ 14日、大洗町ブランド推進協議会は、大洗ブランド認証品「アライッペのこれだっぺ」に新たに6品目を追加し、計19品目としたことを公表
- ▶ 15日、茨城県は、当県の資金調達・運用の取組が特に優れたものとして、地方公共団体金融機構が実施する「第2回地方公共団体ファイナンス表彰」の受賞が決定したことを公表
- ▶ 15日、境町観光協会では、同町の利根川河川敷に「境リバーサイドパーク」をオープン、セグウェイオフロードツアー、高瀬舟川めぐり、バーベキュー等が楽しめるスポット
- ▶ 17～18日、茨城県内の海水浴場18か所中17か所で海開き、25日には残る磯原二ツ島海水浴場（北茨城市）も海開き
- ▶ 17日、文化庁文化審議会は、茨城県所在の9件、祐月本店雛蔵（水戸市）、和田家住宅延年楼（同）、旧常陸北条郵便局（つくば市）、旧田村呉服店（4件、同）、旧根本家住宅（2件、同）について、登録有形文化財（建造物）への登録を答申
- ▶ 18日、茨城交通株式会社は、日立駅（東海・勝田・水戸・石岡・つくば経由）と名古屋駅を結ぶ高速路線バスの運行を開始（名古屋駅行き、日立行きともに1日1便）

7月下旬

- ▶ 21日、一般財団法人笠間市農業公社は、「笠間市ふるさと名物商品」のインターネット販売サイトをオープン、2016年3月までの期間限定で45品目を3割引で販売、8月までに70品目に追加予定
- ▶ 21日、常陸農業協同組合（常陸太田市）によれば、同組合で製造する4品目について、イスラム教の戒律に則った「ハラール認証」を取得、イスラム教徒への普及・輸出で販路拡大を推進
- ▶ 21日、茨城県2014年度「霞ヶ浦の水質概況について」によれば、霞ヶ浦全水域平均の化学的酸素要求量（COD）は7.0mg/ℓと2年連続で湖沼水質保全計画の目標である7.4mg/ℓを達成
- ▶ 21日、株式会社茨城放送は、関東総合通信局からFM補完中継局（ワイドFM局）の予備免許が交付されたことを公表、都市型難聴や地理的・地形的難聴の解消、災害対策を目的に設置
- ▶ 30日、茨城県によれば、2015年1～3月期の県内実質経済成長率（前期比年率換算、季節調整済み）は+0.2%と4四半期振りプラス、2014年度県実質経済成長率（1次速報値<前期比年率換算>）は、▲0.4%と5年振りのマイナス成長
- ▶ 31日、東日本高速道路株式会社 関東支社によれば、東関東自動車道水戸線 鉾田IC（仮称）から茨城空港北IC間の約8.8キロについて、完成予定を2年遅らせ2017年度とすることを発表

国内
海外

7月上旬

- ▶ 1日、日銀6月の企業短期経済観測調査(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+15と前回3月調査に比べ+3ポイント改善、先行きは+16で+1ポイント改善(P22経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 1日、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2015年1月1日現在の日本人住民は1億2616.4万人と、前年同期に比べ▲27.1万人(▲0.21%)の減少
- ▶ 1日、国税庁によれば、2015年分の路線価(1月1日時点)の全国平均は、前年に比べ▲0.4%下落とマイナス幅は▲0.3ポイント縮小、茨城県は▲1.7%下落、マイナス幅は▲0.9ポイント縮小
- ▶ 2日、日本労働組合総連合会によれば、2015年春季賃金引上げ最終回答額は、平均賃金方式(加重平均)で6,354円、賃上げ率は2.20%と昨年をそれぞれ+426円、+0.13ポイント上回る
- ▶ 5日、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」をユネスコ世界遺産一覧表に「記載」(登録)することを決定
- ▶ 8日、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、外国人を含む開業促進、規制改革による地方創生、民間ノウハウの活用等を盛り込み
- ▶ 8日、財務省によれば、5月の経常収支状況(速報)は、1兆8,809億円と前年同月に比べ+1兆3,680億円黒字幅が拡大、11ヵ月連続の黒字
- ▶ 9日、国際通貨基金(IMF)によれば、2015年の世界経済成長率見通しは3.3%と、4月時点の見通しに比べ▲0.2%ポイントの下方修正、日本の成長率は0.8%(同▲0.2%ポイントの下方修正)

7月中旬

- ▶ 15日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」で据置き、2015年度実質成長率見通し(政策委員見通し中央値)は1.7%と、4月の展望レポート時に比べ▲0.3ポイントの下方修正
- ▶ 16日、経済産業省は、長期エネルギー需給見通しを決定、2030年度の電源構成について、再生可能エネルギー 22~24%程度、原子力20~22%程度に設定、17日、地球温暖化対策推進本部は、我が国の温室効果ガスの削減目標を2030年度に2013年度比▲26.0%とする約束草案を決定
- ▶ 16日、中国国家统计局によれば、2015年4~6月期の中国実質国内総生産(GDP)の前年同期比は+7.0%、前年同期比の伸び率は前1~3月期(+7.0%)に比べ横ばい

7月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」として判断を据置き、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクに言及
- ▶ 22日、経済財政諮問会議は、2016年度「予算の全体像」を取り纏め、24日、政府は、2015年度「予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解
- ▶ 22日、内閣府「平成27年度の経済動向について(内閣府年次試算)」によれば、2015年度実質成長率政府見通しは1.5%と、2月経済見通し時に比べ横ばい
- ▶ 22日、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、2020年度の基礎的財政収支の対名目GDP比は、経済再生ケースで▲1.0%程度(▲6.2兆円)、2月試算に比べ0.6%程度(3.2兆円)改善の見通し
- ▶ 22日、日本政府観光局(JNTO)によれば、6月の訪日外国人客数は160.2万人と、前年同月に比べ+51.8%の増加、1~6月期の累計は914.0万人と、前年同期に比べ+46.0%の増加
- ▶ 24日、総務省によれば、地方公共団体に対する普通交付税(地方交付税)が2015年度ゼロの自治体は、全国で60団体と前年に比べ5団体増加、茨城県では前年度同様、神栖市と東海村の2団体が不交付
- ▶ 28~29日、全国知事会では、「地方創生宣言~地方創生から日本創成へ~」を採択、各都道府県がとるべき行動・施策を掲げ、地方創生を成し遂げ日本を創成していくことを宣言
- ▶ 30日、日本経済団体連合会によれば、2015年夏季賞与・一時金 大手企業妥結額は、加重平均で89万2,138円と前年に比べ+2.81%上昇(前年86万7,731円、+7.19%)
- ▶ 30日、厚労省 中央最低賃金審議会は、2015年度地域別最低賃金額改定の目安について、全国加重平均額で前年に比べ+18円の引上げを答申、Bランク適用の茨城県は+15円が引上げ目安
- ▶ 30日、米商務省によれば、2015年4~6月期の米実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.3%の増加、1~3月期も+0.6%に上方改訂
- ▶ 31日、財務省2014年度「決算概要」によれば、2014年度の国税収54.0兆円(一般会計分)と、補正後予算に比べ+2.2兆円上振れ
- ▶ 31日、復興庁によれば、2014年度末時点の復興関連予算執行率(2011年から2014年度までの累計)は81.4%、うち公共事業(災害復旧)の執行率は50.3%に止まる